

＜国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用＞

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

2 年分

チェックもれ注意

(ふりがな) じゅうみんしゅとうありかわしぶ

1 政治団体の名称 自由民主党有川支部

2 主たる事務所の所在地 南松浦郡新上五島町有川郷2476番地2

3 代表者の氏名 田中康裕

4 会計責任者の氏名 増本哲雄

政治団体の区分

政党の支部

その他の政治団体

その他の政治団体の支部

チェックもれ注意

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

事務担当者

氏名 増本哲雄

電話 0959-42-1533 (会社)

氏名

電話

資金管理団体の指定の有無

有

無 (以下、この欄の記載不要です。)

公職の種類 _____

資金管理団体の _____

届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 _____

公職の種類 _____



資金管理団体の指定の期間

年 月 日から

年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から

年 月 日まで

(その2)

収支の状況

必ず記入してください。
(0の場合は0と記入)

1 収支の総括表

収入総額	400,883	円
(前年からの繰越額)	289,681	
(本年の収入額)	111,202	
支出総額	163,378	
翌年への繰越額	237,505	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額	0	円
員数(党費又は会費を納入した人の数)	0	

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	50,000	
小計(ア)+(イ)+(ウ)	50,000	記入もれ注意(ア)+(イ)+(ウ)
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計(ア+イ)	50,000	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した 本部又は支部の名称	金額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
自由民主党長崎県支部連合会	1,200	R02.02.17	長崎市江戸町7-3	党費還付金
自由民主党長崎県支部連合会	57,600	R02.11.26	長崎市江戸町7-3	党費還付金
自由民主党長崎県支部連合会	2,400	R02.12.18	長崎市江戸町7-3	党費還付金
この頁の小計	61,200			
合計	61,200			

(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額	年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
江上えつお後援会	円 50,000	R02.09.25	南松浦郡新上五島町奈良尾郷640-17	法村正樹	
この頁の小計	50,000				
その他の寄附	0				
合計	50,000				

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。

(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の「寄附者の区分」ごとに、最後の頁に記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費	円	
(1) 人 件 費	0	
(2) 光 熱 水 費	0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	32,380	
(4) 事 務 所 費	27,822	
小 計	60,202	記入もれ注意
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	93,176	
(2) 選 挙 関 係 費	0	
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	0	記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	0	
イ 宣 伝 事 業 費	0	
ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費	0	
エ そ の 他 の 事 業 費	0	
(4) 調 査 研 究 費	0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	10,000	
(6) そ の 他 の 経 費	0	
小 計	103,176	記入もれ注意
合 計	163,378	

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて(その16)の添付が必要です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費	会議費)
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の支出	93,176				
合計	93,176				

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	寄附・交付金 (活動助成)		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の支出	10,000				
合計	10,000				

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳					
支出項目	金額	年月日	交付金の供与を受けた 本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考
組織活動費	10,000 ^円	R02.02.23	自民党上五島地区支部 連絡協議会	南松浦郡新上五島町青方郷1372-20	
この頁の小計	10,000				
合計	10,000				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1— 領収書等の写し
- 2— 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 2 月 16 日

記入もれ注意

政治団体の名称 自由民主党有川支部

会計責任者の氏名 増本 哲 雄



（代表者の氏名

印）

代表者は解散時のみ

（備考1）政治団体が解散したときのみ、（ ）内に代表者の記名押印又は署名すること。

解散した年月日が属する年の収支報告書のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。）

（備考2）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自書すること。